

核シェアリング (*Nuclear sharing*)

NATOケース



F3A 令和7年2月21日 (金)



項目

- ✓ 核シェアリングとは
- ✓ 歴史
- ✓ 現在の状況
- ✓ 核兵器使用プロセス
- ✓ 制度に対する議論
- ✓ 状況の変化
- ✓ 日本における議論
- ✓ まとめ



核シェアリングとは (NATO核共有制度)

NATO核抑止の概念であり、核兵器使用のための計画的な関与

通常戦力

核戦力

ミサイル
防衛能力

核戦力による抑止の役割を担っているのが、NATO核共有制度



「核抑止の利益、責任、そしてリスク」を共有するもの

核シェアリングとは (NATO核共有制度)

核共有制度に含まれるのは？

- ① 英米仏が保有する戦略核戦力
- ② 非核同盟国も含む核攻撃任務
- ③ 核抑止に関する問題の検討や意思決定を行う核協議制度
(NPG : Nuclear Planning Group)

↓ 注目すべきは②

- ・ 平時、同盟国内の施設に米国が核兵器を保管、管理、警備
- ・ 米国を含む同盟国は核を搭載できる核搭載可能航空機(DCA)部隊を編成
- ・ 有事、NATOで核使用が決定したら、米国が同盟国に対し核兵器を提供
- ・ 提供された核兵器を搭載したDCAが作戦行動を実施



核シェアリングとは（NATO核共有制度）

同盟国が平時から核兵器を管理するような制度ではなく、有事において米国の核兵器を同盟国が使用することを保証する制度

- ・核攻撃の運用についてはNATOの決定事項
- ・核兵器の保管に関する取り決め、訓練、核に関する秘密保全の取り扱い、費用など具体的な運用に関する事項については、保管施設を提供する同盟国と核兵器を所有する米国との間で締結される2国間協定に基づく

歴史

➤核シェアリングのはじまり

1953. 7 ソ連に対抗するため米国はNATOに戦域核兵器の供与決定

1954. 9 最初の弾頭が欧州に到着。備蓄協定の検討開始。

(NATO戦略に核兵器が統合、NATO上級将校向け教育)

1957.10 ソ連の Sputnik 衛星打ち上げ

1957.12 米JCSがNATO核兵器備蓄取り決め提案し、北大西洋理事会が同意

(正式な核協定)

➤冷戦期の状況

1960 欧州への配備一時中止

1962 PALの導入(電子コード+物理ハードウェア)

1971 米国は欧州に7,000発以上の核兵器を配備(弾頭、砲弾、爆弾、爆雷、機雷等)

1988 中距離核戦力全廃条約(INF)の調印

1991~1992 地上発射型、海軍戦術核兵器を欧州から撤退(重力爆弾700発残置)

1985~1995 核兵器を特定基地に統合(核航空基地23→16)

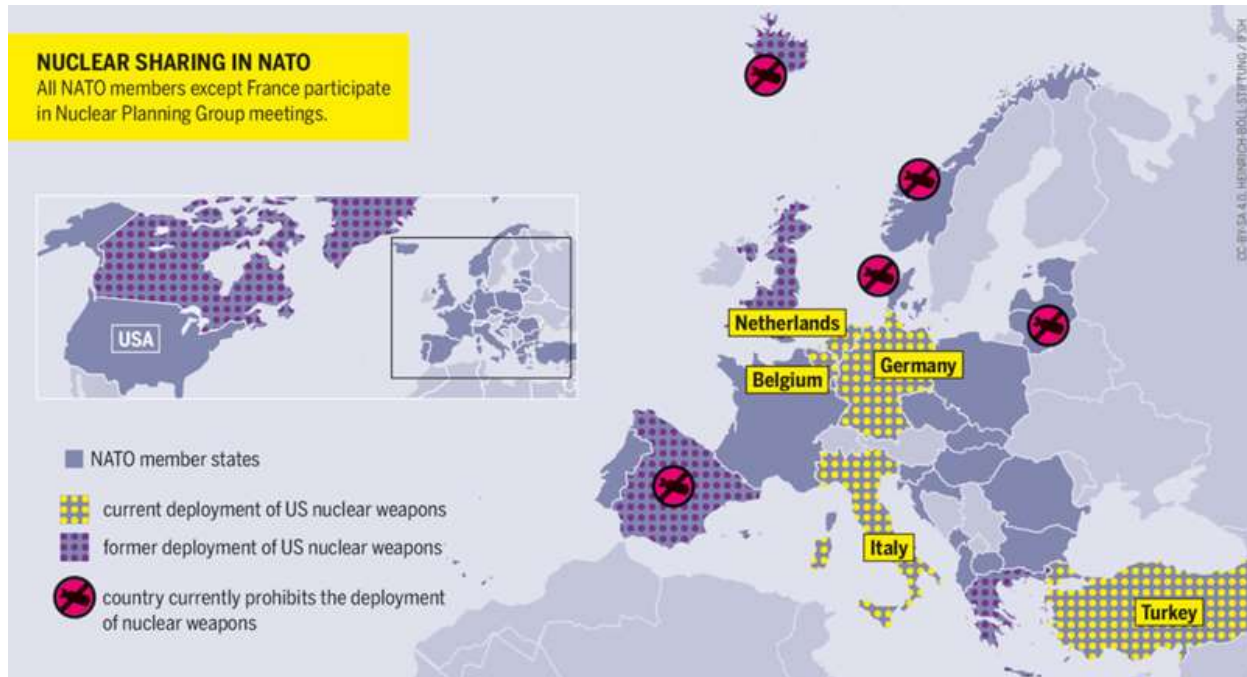
歴史

➤ 冷戦終了後

2000～2007 核爆弾480発→180発に減少

➤ 現在まで

- ・5か国(独、伊、蘭、白、土)6基地に約100発の米核兵器が保管されていると推定
(カナダは1984年まで、ギリシアは2001年まで、英国は2007年まで受け入れ)
- ・レイクンヒース空軍基地(英)も保管の可能性(現在近代化推進中)



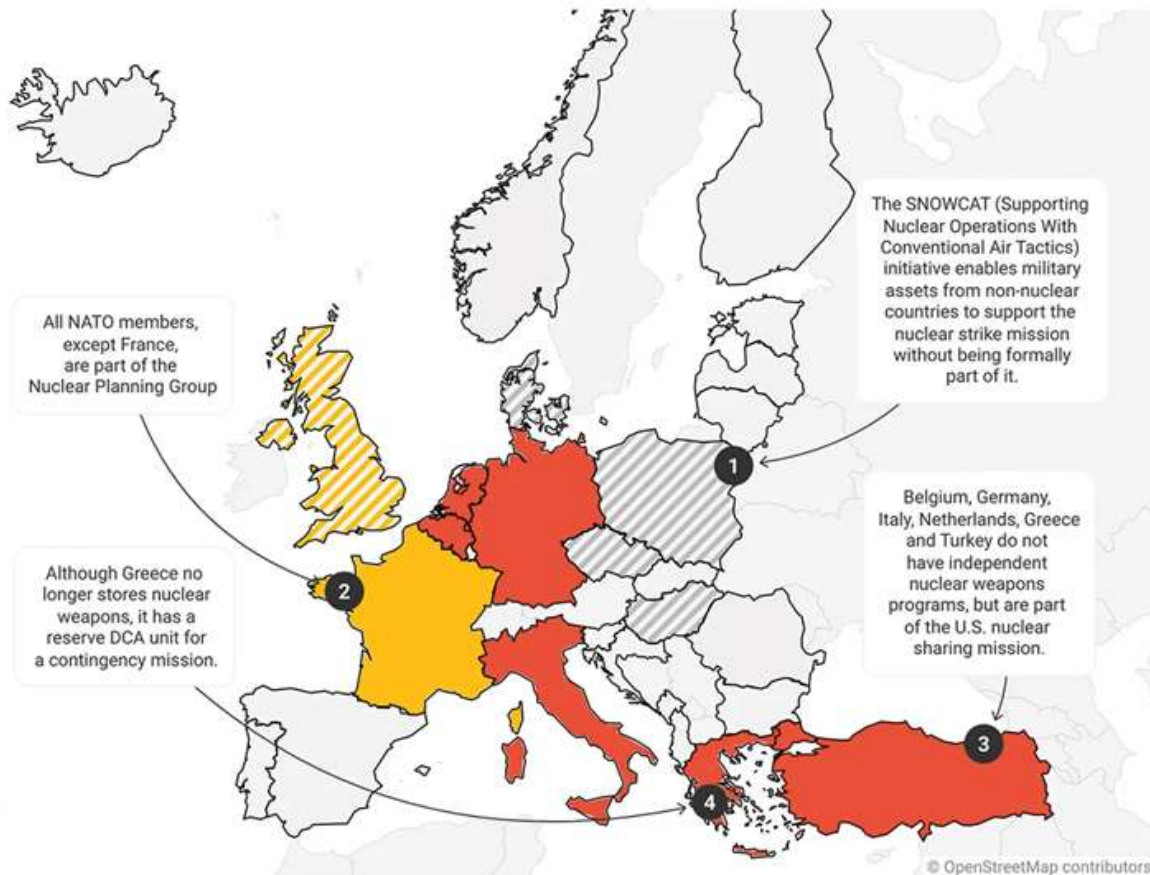


歷史

NATO Nuclear Arrangements

NATO countries participate in various nuclear-related arrangements. Three countries own nuclear weapons - the United States, the United Kingdom, and France. All NATO members except France participate in the Nuclear Planning Group, and a smaller number of members provide conventional support via SNOWCAT. Some European NATO member states provide dual-capable aircraft to deliver US nuclear bombs – five of these states additionally host US nuclear weapons.

Known SNOWCAT participation
 Participates in nuclear sharing
 Nuclear weapon state



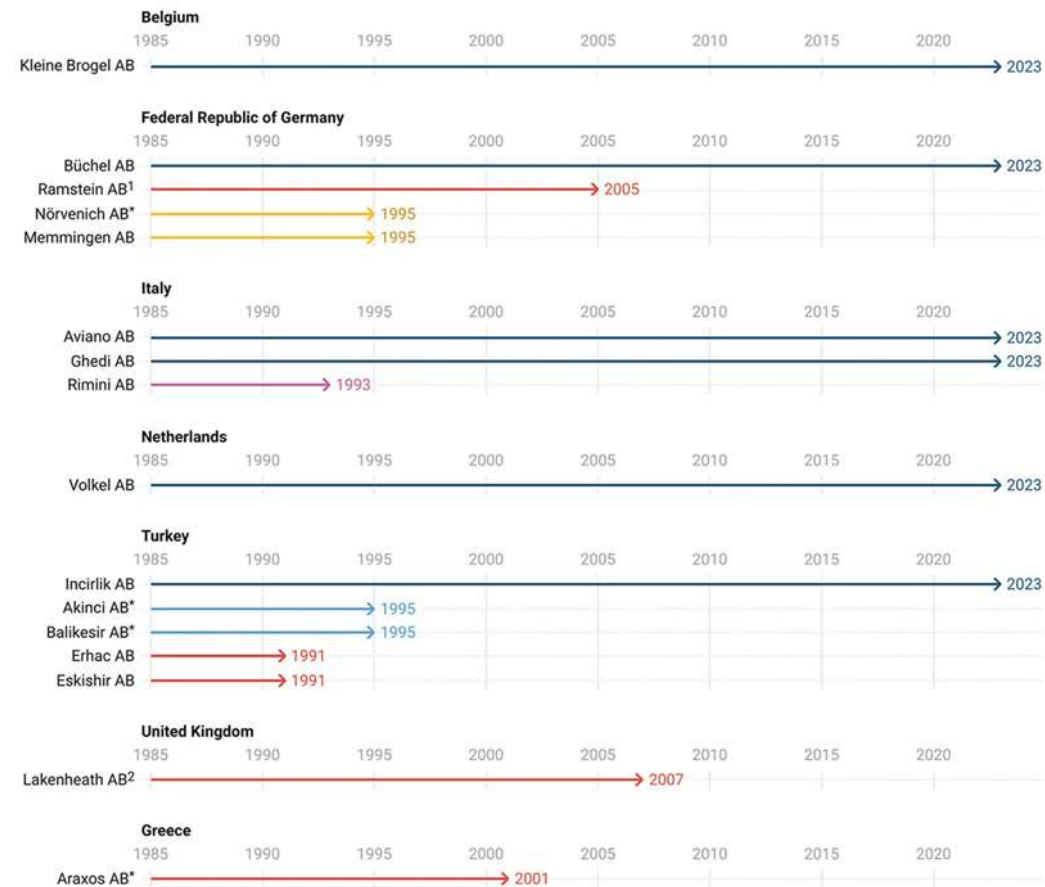
Canada and the United States, though not depicted, are also members of the Nuclear Planning Group

Map: Hans Kristensen, Matt Korda, Eliana Johns, Mackenzie Knight, and Kate Kohn • Source: Federation of American Scientists • Created with Datawrapper

US Air Force Nuclear Storage Sites in Europe from 1985 to Present

In 1985, 16 air bases across seven NATO member states hosted over one thousand US nuclear weapons. Over time, these weapons were moved to the Main Operating Bases in each country before being transferred back to the United States. As of 2023, only six bases in five countries host an estimated 100 US nuclear weapons.

Base still hosts U.S. nuclear weapons
 Weapons moved to U.S.
 Weapons moved to Ramstein
 Weapons moved to Ghedi
 Weapons moved to Incirlik



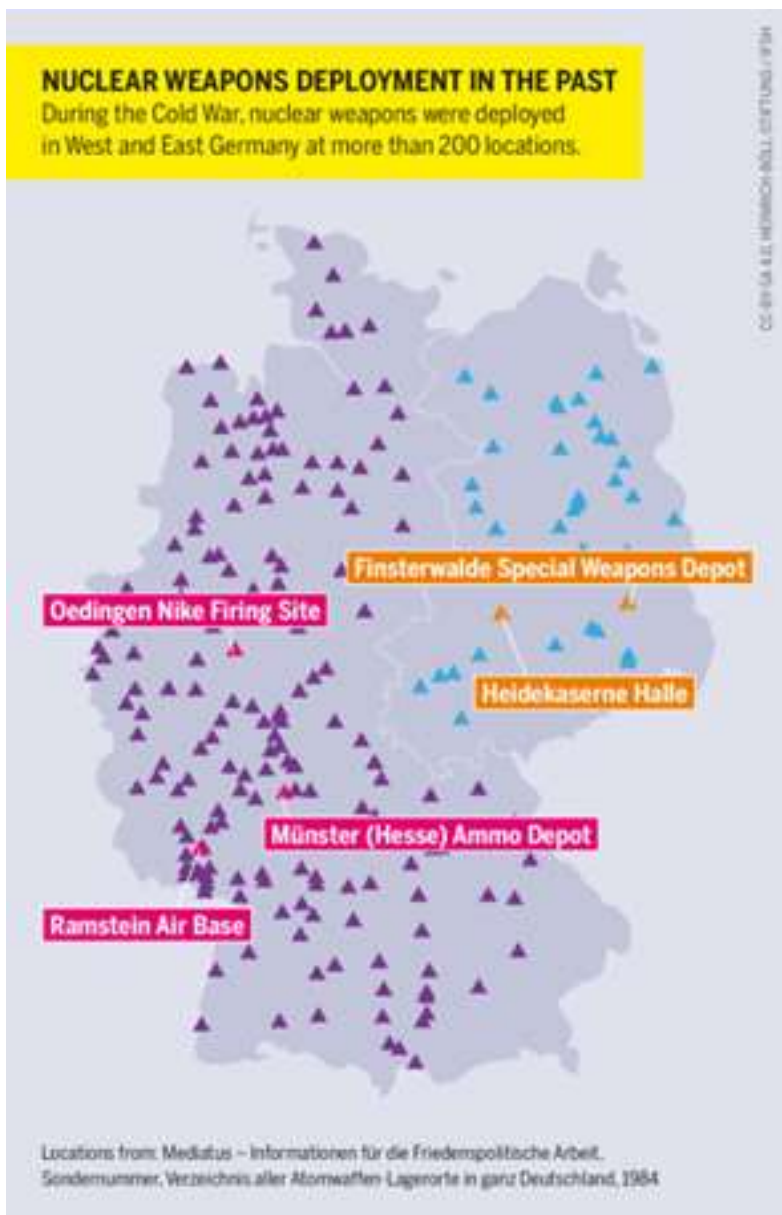
* Base has nuclear weapons storage vaults on caretaker status without nuclear weapons present.

¹ Ramstein has nuclear weapons storage vaults on active status, normally without nuclear weapons present.

² Nuclear weapons may have been removed from Lakenheath in 2005, the same year as Ramstein.

Chart: Hans Kristensen, Matt Korda, Eliana Johns, Mackenzie Knight, and Kate Kohn. • Source: Federation of American Scientists • Created with Datawrapper

歴史



1980年に設置されたナイキHミサイル(ドイツ空軍)

現在の状況

Country	Location	Nuclear Weapons
Germany	Büchel (ビュッヘル)	15
Belgium	Kleine Brogel(クライネブローゲル)	15
Netherlands	Volkel (フォルケル)	15
Italy	Aviano(アヴィアノ)	20
Italy	Ghedi Torre (ゲディ・トーレ)	15
Turkey	İncirlik (インジルリク)	20
Total		100

現在の状況

MODERNIZATION: B61-12

The United States plans to modernize the weapons stationed in Germany. The new type of weapon, B61-12, is slated for production starting in 2022.

Guidance electronics
Positioning via inertial measurement units

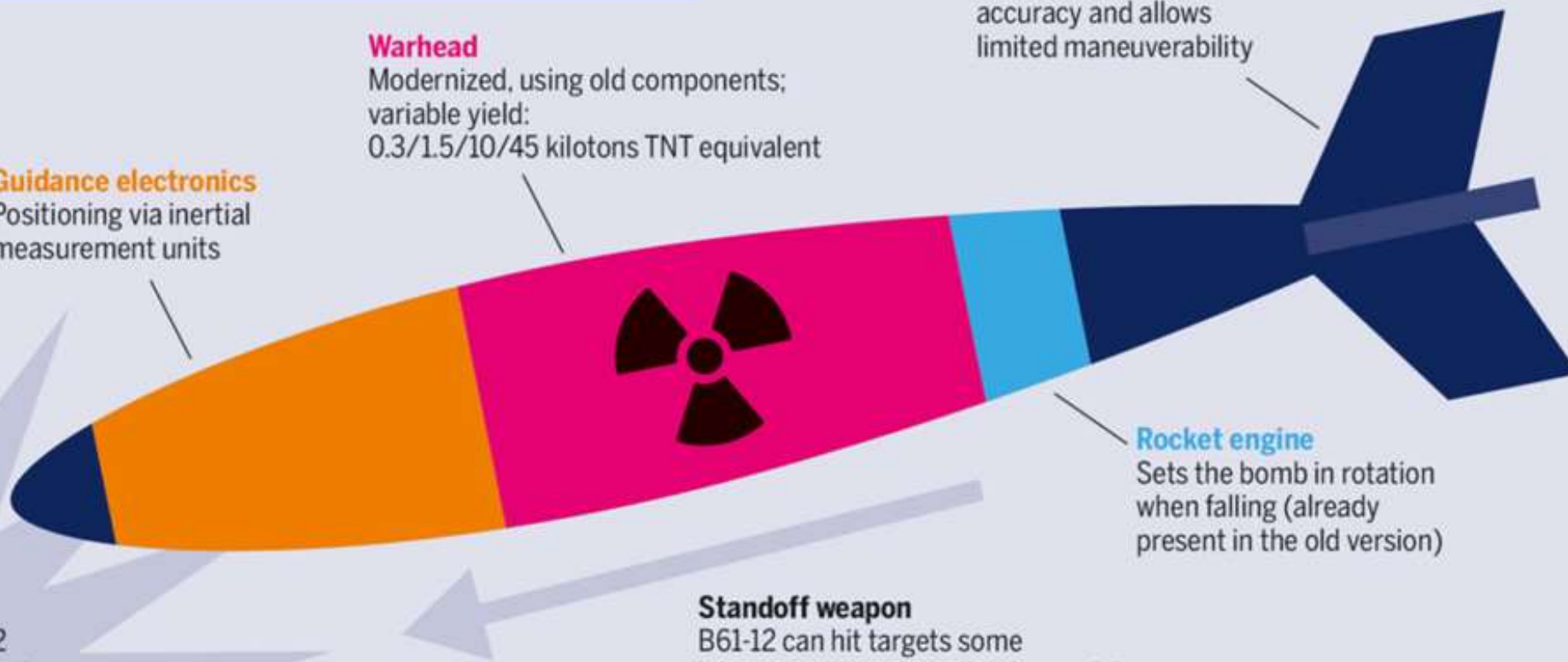
Warhead
Modernized, using old components;
variable yield:
0.3/1.5/10/45 kilotons TNT equivalent

New tail kit assembly with steerable fins
Increases targeting accuracy and allows limited maneuverability

Rocket engine
Sets the bomb in rotation when falling (already present in the old version)

Accuracy
Half of all B61-12 land within 30 meters of the intended target (old bomb: 110-170 meters)

Standoff weapon
B61-12 can hit targets some kilometers away from the drop point due to its new tail kit assembly



現在の状況

- 核爆弾搭載機
米国：F-15E、F-16C/E
同盟国：F-16MLU、PA-200



PA-200 Tornado	F-35	Eurofighter Typhoon	F/A-18 E/F "Super Hornet"
			
Public Domain	All rights reserved	Public Domain	Public Domain

現在の状況

FLIGHT RANGES AND AIR DEFENSES

Combat radii of different nuclear-weapons-capable aircraft starting from Büchel. Also depicted are Russian air defense capabilities.

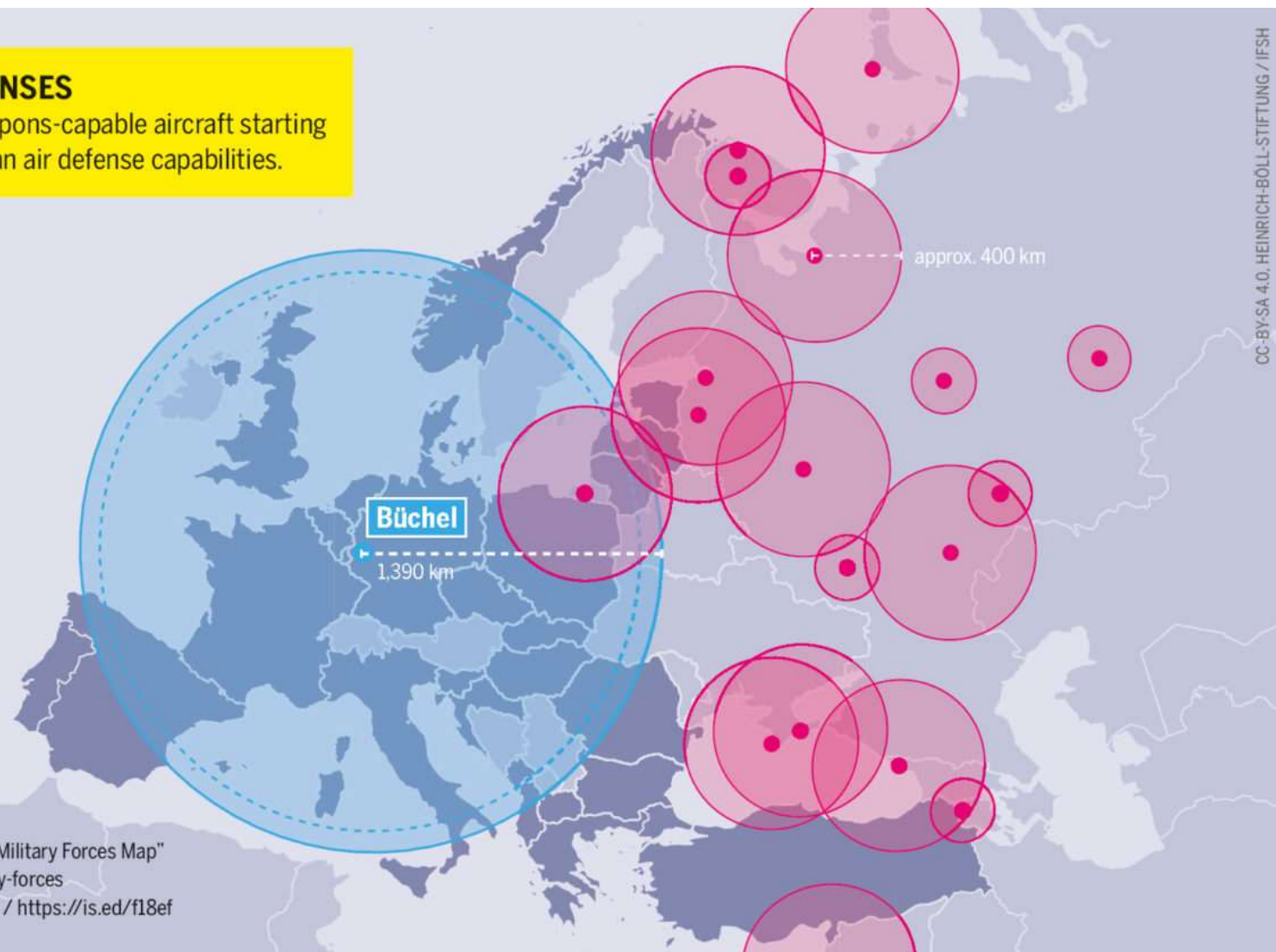
Operational radii of aircraft

○ PA-200 Tornado

○ F-18 Super Hornet

○ Russian air defense*

■ NATO member states



*For a better overview, select Russian air defense sites were dropped from the map.

Air defense sites from: David Batashvili, "Russian Military Forces Map"

<https://www.gfsis.org/maps/view/russian-military-forces>

Operational radii according to <https://is.ed/pa200> / <https://is.ed/f18ef>

現在の状況

➤ **NPG(Nuclear Planning Group)**

全ての**NATO**加盟国は、**NATO**の核ミッションに関する集団的な政策と意思決定を統治する**NATO**の核計画グループ(**NPG**)に参加している。

➤ **SNOWCAT(Support of Nuclear Operations with Conventional Air Tactics)**

核兵器保管**5**か国とは別に、**6**つの**NATO**加盟国(チェコ、デンマーク、ハンガリー、ポーランド、他**2**か国)は、**DCA**参加国とともに、**SNOWCAT**ミッション(通常航空戦術による核作戦支援)を通じて**NATO**の核態勢を支援する役割を果たしている。

核兵器使用プロセス

NATO防衛のため核兵器の
使用が必要な事態が生起



米国大統領及び英国首相の承認



NPG(核計画グループ)における各国政府の承認



DCA任務(核搭載航空機による作戦)の決定



米欧州軍司令官: 同盟国の施設で核兵器を管理する米軍部隊に核兵器移送を指令
欧州連合軍最高司令官: NATO軍事委員会の承認を受け、同盟国の部隊に指令

制度に対する議論

NPT違反？

(核兵器不拡散条約第1条、第2条)

「この条約の各非核兵器締約国は、核兵器その他の核爆発装置の譲渡又はこれらの兵器若しくは爆発装置に対する直接的又は間接的な管理について、いかなる譲渡者からも移転を受けないことを約束する。核兵器その他の核爆発装置を製造し、又はその他の方法で取得しないこと。また、核兵器またはその他の核爆発装置の製造にいかなる援助も求めたり、受けたりしないこと」。



核兵器保有国と非核保有国相互での核兵器の直接・間接的な移転及び受け入れの双方を禁じている。

制度に対する議論

➤ NATOの解釈

- ✓ 保有国が核兵器を管理している限り、他国への核兵器の配備は合法
(核爆弾及び核コントロールの移転ではない)
- ✓ そもそもNPTに同盟国領土への核兵器の配備の取り決めは含まれない
(核の処理権(使用)を含んでいない)
- ✓ 移転等が許されないのは戦争勃発時点までであり、戦時にはNPTの規制は及ばない。



➤ 反対意見

- ✓ 平時の核兵器配備は移転・受け入れを禁じたNPT違反
- ✓ 戦時には明確にNPTの規制から逸脱する(核兵器の処理権(核の使用)は明らかな違反)

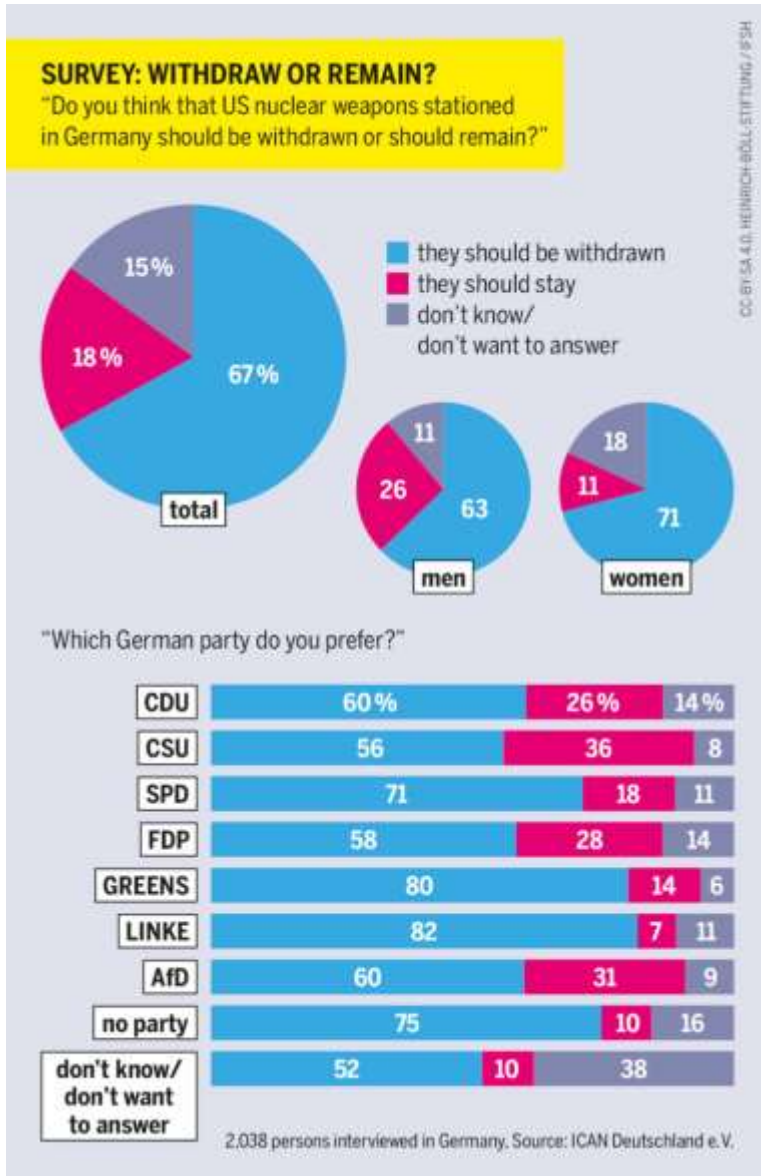
制度に対する議論

➤ その他

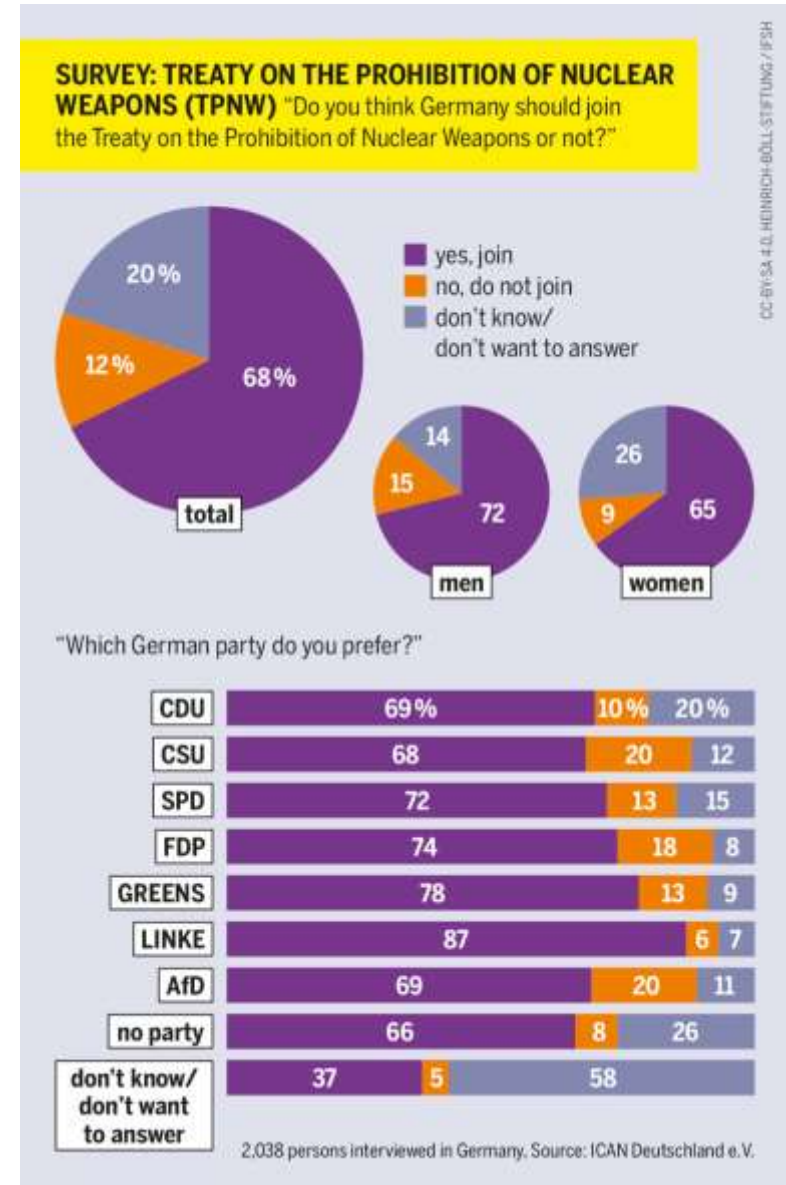
- ✓ 核兵器は、NPT条約交渉が始まる前からすでにドイツに配備されていた（1963年：国連採択、1968年：最初の62か国による調印、1970年：発効）
- ✓ 非同盟諸国グループ（NATOと旧ワルシャワ条約機構以外の120か国）は、「締約国によるいかなる核兵器の拡散と共有も、第1条と第2条に基づき不拡散義務の違反を構成する」の声明を発表（2015年4月）
- ✓ 核兵器禁止条約（TPNW 2021年発効）には明確に違反

国際司法裁判所の裁定も含め、合法性と違法性の問題は未解決のまま

制度に対する議論



ドイツの世論調査 (2019年)



状況の変化

ロシアによる核共有

➤ 冷戦期

- ✓ 1959年、東ドイツに核兵器を配備して以降、東欧に30～35のソ連の核貯蔵施設を建設(推定)
- ✓ ソ連崩壊後、6,000発以上の核兵器が旧ソ連領土に置き去り(ベラ、カザ、ウク)

➤ 冷戦後

- ✓ 3か国はNPT加盟に合意し、1996年までに全ての核兵器をロシアに返還
- ✓ 古い核貯蔵施設の多くは、放置されたり、転用されたりの状態
- ✓ 2019年8月 INF失効

➤ ウクライナ侵攻後

- ✓ 2022年6月、プーチン大統領はベラルーシに核兵器を配備(保管)することを発表
- ✓ 2023年2月、CIAがベラルーシの施設がアップグレードされる可能性を報告
- ✓ 2023年3月、プーチン大統領はベラルーシに戦術核兵器を配備すると正式発表
(ロシアがベラルーシに核兵器の独立した発射権限を与える可能性は極めて低い)

状況の変化

➤ポーランド

2023年6月、NATOの米国との核共有イニシアチブへのより直接的な参加を追求する意向を発表。(NATO事務総長が現状変更を否定)

➤スウェーデン、フィンランド

- ・2022年5月、両国がNATO加盟申請。2023年4月、フィンランド国防省は、NATOの核計画グループに参加し、「NATOの核作戦の支援機能に参加する可能性がある」と発表。(大統領が、核兵器配備を認めないと発表)
- ・2023年2月、スウェーデンの外務大臣が、「NATOに加盟しているが、平時に自国の領土に核兵器を保有するとは考えていない」と発表。

➤ベルギー、ドイツ等

- ・両国の核共有議論は、2019年から2021年にかけて高まり、ベルギーでは、米国の核兵器撤去に関する投票が行われたが僅差で否決。
- ・既存の核共有国内でも、共有に関する議論が交わされていたが、ロシアによるウクライナ侵攻や東西関係の悪化により、ほぼ停止。

状況の変化

➤ 韓国

- ・韓国では、核兵器に対する国民の支持は、過去数年間で劇的に上昇。2022年2月に発表された世論調査では、回答者の71%が自国の核兵器開発を支持し、56%が米国の核兵器の韓国配備を支持していることを示唆
- ・尹大統領は2023年4月にバイデン大統領と会談。両首脳は「ワシントン宣言」と呼ばれる協定に署名（米国が韓国に対して行った拡大抑止の誓約に特化した大統領レベルでの初めての文書）
- ・ワシントン宣言は、核諮問グループを設立し、米国の核政策と戦略計画に関する二国間協議の実施が含まれる。
- ・協定が調印された直後、USSケンタッキーSSBNは韓国の釜山に到着し、1981年以来初めてのSSBN訪問となり、1991年以来初めて米国の核兵器が韓国に侵入した

日本における議論

- 政治的課題
 - NPTの解釈
 - 非核三原則への抵触→「持ち込み」の要修正？
 - 世論形成の難しさ
- 運用的課題
 - B-61運用の限界
 - 日米共同作戦体制
- その他
 - 核計画協議への参加は？
 - SNOWCATは？

まとめ

- 中国、ロシア、北朝鮮の核兵器
- 拡大抑止への懸念
- 韓国の動向



核抑止に関する現状と課題を知る必要がある

NATO核共有概觀

NUCLEAR SHARING IN NATO

All NATO members except France participate in Nuclear Planning Group meetings.



■ NATO member states

■ current deployment of US nuclear weapons

■ former deployment of US nuclear weapons

⊗ country currently prohibits the deployment of nuclear weapons

